２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項
⑴　電話加入権
①　用途（遊休）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、（帳簿価額1,909,800円）
②　概要（休止回線のため、固定資産の使用可能性が著しく低下しています。）
③　根拠（兆候があった固定資産は、遠隔監視用接続回線として将来の使用が想定されています。）
３．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項
該当ありません。
［重要な債務負担行為］

（単位：円）

件　　名	契　約　額	翌期以降支払額
（宝町）総合研究棟（医学類Ｄ棟）及び医学類福利施設改修工事	354,780,000	220,380,000
（宝町）医学類（臨床研究棟）等とりこわしその他工事	223,560,000	136,620,000
金沢大学附属病院医事業務１式	219,699,993	219,699,993
病院情報管理システム	2,013,984,000	2,013,984,000
看護衣借上	236,833,632	236,833,632
超電導磁石式全身用ＭＲ装置及び全身用Ｘ線装置の保守一式	672,032,160	672,032,160

［重要な後発事象］
該当ありません。
［金融商品関係］
１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。
２．金融商品の時価等に関する情報
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,098,821,451	2,120,281,331	21,459,880
その他有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	—
⑵　現金及び預金	10,663,640,372	10,663,640,372	—
⑶　未収附属病院収入	4,282,906,274		
徴収不能引当金（＊２）	△　46,780,429		
	4,236,125,845	4,236,125,845	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(13,347,466,998)	(15,676,890,414)	(2,329,423,416)
⑸　長期借入金	(12,074,313,000)	(13,932,115,256)	(1,857,802,256)
⑹　リース債務	(1,725,251,024)	(1,730,333,947)	(5,082,923)
⑺　ＰＦＩ債務	(3,507,675,750)	(3,758,588,688)	(250,912,938)
⑻　未払金	(7,980,210,224)	(7,980,210,224)	(—)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。
（＊２）　未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
満期保有目的の債券：取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によるものです。
その他有価証券：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。
⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸　長期借入金、⑹　リース債務及び⑺　ＰＦＩ債務
これらの貸借対照表計上額は、固定負債及び流動負債の合計額です。また、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引、又はＰＦＩ契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。
⑻　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。
［賃貸等不動産関係］
当法人は遊休資産として小立野地区に土地を有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,270,024,724	△　58,860,446	3,211,164,278	3,211,164,278

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。
（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。
取得等による増加　該当ありません。
譲渡等による減少　損益外減損損失相当額　△58,860,446円
（注３）　当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）となっています。
また、賃貸等不動産に関する平成26年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
—	—	△58,860,446 （うち、損益外減損損失相当額　△58,860,446）